

砂防ボランティアの活動について ～20年の軌跡～

一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 ○酒谷幸彦・亀江幸二・栗栖舞子・岸本和泉・
永田雅一(現新潟県土木部)・小笠原諒

はじめに

1995年1月に発生した阪神淡路大震災では地震発生後13か月間で140万人のボランティアが活動し、災害時におけるボランティア活動が広く認識され¹⁾、同年12月の災害対策基本法の改正により、「ボランティア」という言葉が日本の法律に初めて明記された。その後、平成25年の改正では、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性が認識され、行政としてもその自主性を担保しつつ、ボランティア活動を支援、育成し、連携に努めることとされた。

砂防においては、震度7の激震により六甲山地を中心に各地で山腹崩壊やがけ崩れの発生が危惧され、当時の建設省砂防部は砂防関係の直轄事務所、都道府県の砂防課、砂防関係のコンサルタント等に関係するOBを含む砂防技術者に現地調査を依頼した。総勢346名により約1100か所の危険個所の点検が実施され、その結果が兵庫県に提供された。その後、平成8年から各県単位で砂防ボランティア協会が設立、平成9年に砂防ボランティア全国連絡協議会が設立され、20年が経過した。この間の砂防ボランティアの組織、活動内容の変遷を整理し、今後の課題について考察する。

1. 砂防ボランティアの役割

ボランティア活動は自主的なものであるが、行政文書の中でその求められている活動内容を示唆しているものがあるので、主なものを挙げる。

- ・地盤の緩み等により二次的な土砂災害の危険性が高まっている個所について必要に応じ砂防ボランティアや斜面判定士の協力を得る(平成27年国土交通省防災業務計画)
- ・砂防設備の巡視点検の実施にあたっては砂防ボランティア制度の積極的な活用を図る(平成16年国土交通省砂防部保全課長通達)
- ・砂防ボランティアなどが中心となって地域防災の指導的役割を担う地域のキーパーソンを育成する(平成17年土砂災害対策検討会)
- ・土砂災害危険個所等点検、住民相談、「土砂災害危険個所の危険度マップ」の作成・提供に砂防ボランティア協会による自治体等への応援支援を期待する(平成17年国土交通省事務次官通達)
- ・天然ダムの危機管理のあり方の一つとして、地域の実状や地理に精通した砂防ボランティアとの連携も進める(平成21年大規模な河道閉塞(天然ダム)の危機管理に関する検討委員会)

・砂防ボランティア等にその方の住んでいる地域を中心に地域の警戒避難体制の整備に関わってもらい、また、地域の土砂災害に関する教訓の伝承に関わってもらい(平成27年土砂災害警戒避難ガイドライン)

このように砂防ボランティアに対する行政からの要請すなわち社会的要請が多様化してきている。

2. 砂防ボランティア協会の活動

平成28年6月現在で砂防ボランティア協会は全国で71団体、会員は5,979人を数える。団体数はこれまで伸びは鈍ってきているものの減ってはいない。一方、会員数は、図-1に示すように微増しているが、砂防ボランティア会員の内、土砂災害防止に関する講習会を受講するなど一定以上の砂防技術を持つ斜面判定士については近年ほぼ同数であるが、新規申請者数は以前に比べ減少している。

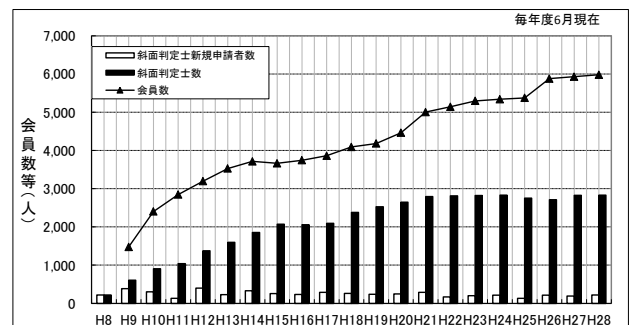


図-1 会員数・斜面判定士数の推移

3. 砂防ボランティアの活動

砂防ボランティアは行政からの要請により定期的な土砂災害危険個所の点検、砂防施設の点検、パトロール等現地調査、土砂災害に関する知識の普及・啓蒙を行うとともに、会員の技術向上のための講習会等の実施・参加、防災訓練等の活動を行っている。また、土砂災害発生時には行政からの要請により斜面判定士を中心とした砂防ボランティア組織が災害現場に派遣され、二次災害防止のため土砂災害危険個所の点検、被災地域の警戒避難体制への技術的アドバイスを行っている。

全国砂防ボランティア連絡協議会では毎年各砂防ボランティア協会に活動等のアンケート調査を実施している。図-2に砂防ボランティア活動の実施項目の経年変化について示す。土砂災害危険個所の点検活動、講習会活動の経年的な変動は少ないが、施設点検、普及啓蒙活動は年とともに増加している。また、現地調査(危険個所、施設点検以外の個所)活

動、防災訓練活動が増加している。

図一3 に災害時の緊急点検活動件数を示す。平成16年は例年に比較し2.5倍の土砂災害が全国で発生しており、このため緊急点検活動が多かったが、その後の災害においては、大規模な災害の場合国土交通省の TEC-FORCE が危険個所の緊急点検を実施しており、このため、砂防ボランティアの活動頻度が低下しているようだ。

4. 砂防ボランティア団体における課題

各砂防ボランティア協会から上記のような活動を行う上で、①砂防ボランティア基金による補助があるものの、原則会費による運営資金の不足、②高齢化、新規会員の減少により活動への参加困難者の増加、③災害活動支援の目的から遠ざかり全体の士気が低下、④町内会や防災コミュニティとの横の連携不足等が課題として挙げられている。

終わりに

砂防ボランティアの社会的役割は土砂災害危険個所の点検（緊急点検、定期点検）、砂防施設の巡視点検、広報・啓蒙、危機管理への参画、防災教育と時代の変遷とともに拡大している。事実、平常時の危険個所点検、施設点検、広報・啓蒙活動に、近年で

は防災訓練、危険個所、砂防施設以外の現地調査活動が増加している。一方、大規模土砂災害発生時の緊急点検活動は減少し、専門知識を持つボランティアとしての士気の低下に繋がっているという意見もある。このような状況で高齢化、新規会員の減少により活動の低調化、専門技術者の担い手不足が顕在化しつつある。

地域の防災訓練への参加、警戒避難のための啓蒙、子供たちへの防災教育支援、地区防災計画の策定支援、要配慮者施設、高齢者の避難計画の策定支援、大規模土砂災害発生時の行政への協力など行政と住民を繋ぐ専門家としての砂防ボランティアの活動はその重要性を増すばかりである。土砂災害防止のため、砂防等施設や土砂災害危険個所等の点検・行政への通報、また、実体験の少ない地域住民に対して土砂災害経験や知識の伝承、住民の警戒避難における啓蒙、防災行動における行政と住民との仲介、学校での防災学習への支援など、継続的で、地域に根差したきめ細かな活動が望まれる。

参考文献

- 1) 防災白書平成8年版

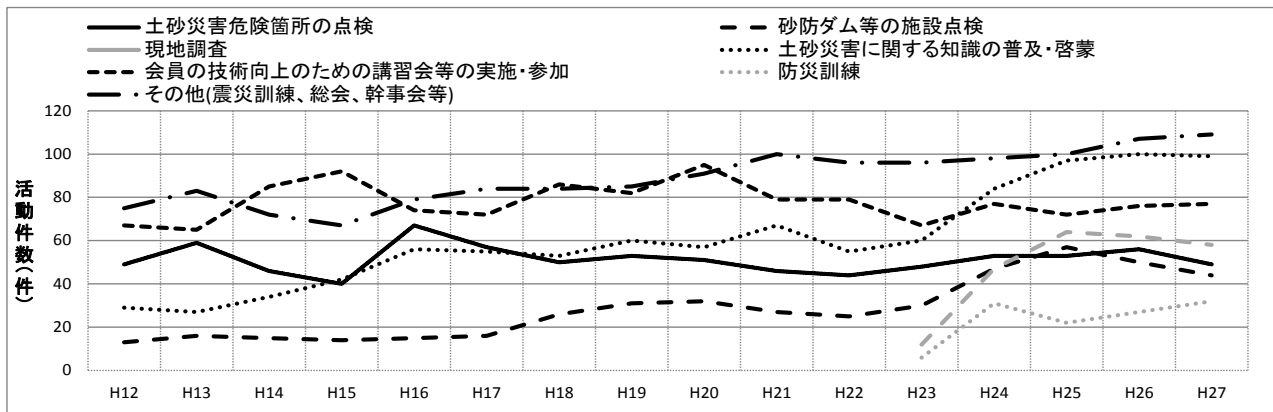


図-2 砂防ボランティア活動実施項目経年変化

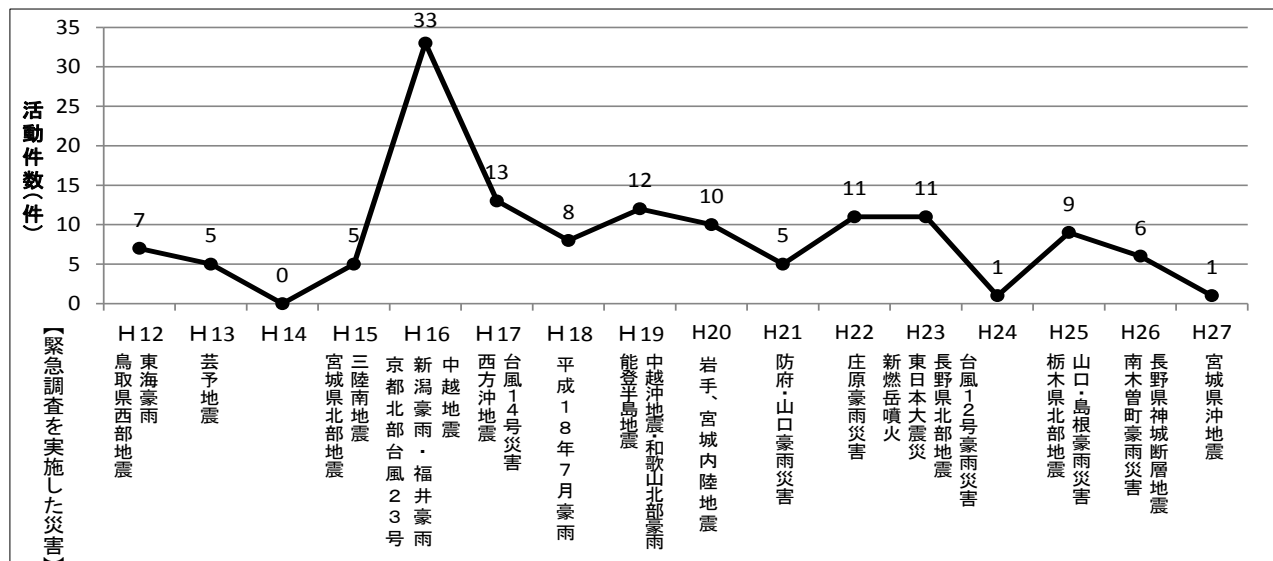


図-3 災害時の緊急活動件数